

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 澄也

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 山上博資

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 山上博資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	221,796	236,396	77,151	79,716	290,678
経常利益 (百万円)	23,971	24,302	9,832	7,796	24,724
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,979	13,609	6,344	5,480	13,248
純資産額 (百万円)			242,985	254,073	248,922
総資産額 (百万円)			378,372	398,348	389,891
1株当たり純資産額 (円)			1,271.07	1,327.56	1,300.21
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.58	79.12	36.94	31.86	77.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			57.7	57.3	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,619	28,457			39,535
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,007	16,658			19,970
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,375	8,338			2,743
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			70,239	82,909	83,190
従業員数 (人)			16,822	17,444	16,876

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	17,444
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,957
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員です。
2 上記従業員数には、出向者329人・嘱託135人を含みます。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	21,194	
飲料および食品製造販売事業(米州)	8,791	
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	6,714	
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	861	
医薬品製造販売事業	10,710	
その他事業	1,259	
合計	49,532	

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載していません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	45,442	
飲料および食品製造販売事業(米州)	9,370	
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	7,447	
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	1,916	
医薬品製造販売事業	10,105	
その他事業	5,434	
合計	79,716	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。
3 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載していません。
4 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

業績全般

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や各種の経済政策などにより企業収益は改善し、いまだ厳しい状況にある雇用および所得環境にも、幾分持ち直しの動きが見られました。しかし、デフレの影響や欧米経済の減速懸念などの不安材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は79,716百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。利益面においては、経常利益は7,796百万円（前年同四半期比20.7%減）、四半期純利益は5,480百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」およびビフィズス菌「B・プレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動を引き続き展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」に加え、飲むビフィズスヨーグルト「ミルミル」およびシリーズ品として平成22年10月に発売した宅配専用商品「ミルミルS」を中心に、飲用体感促進型普及活動による継続愛飲者づくりに取り組みました。また、店頭チャンネルにおいては、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。

「ミルミル」および「ミルミルS」については、平成22年10月から飲用習慣化を訴求したキャンペーンを宅配および店頭チャンネル共同で展開し、「ミルミル」ブランドの強化に努めました。また、11月に期間限定商品「ジョア 期間限定 ゆず風味」を発売し、「ジョア」のラインアップの充実を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、平成22年9月に特定保健用食品「蕃爽麗茶」のパッケージデザインリニューアルを行いました。さらに、10月には独特の渋みや苦みを抑えたシリーズ品「蕃爽麗茶 香ばし風味」の発売および毎年好評をいただいている消費者キャンペーンを実施することで、愛飲者の飲用継続および新たな顧客層の拡大に努めました。

また、平成22年10月に100%の果実・野菜ミックスジュース「きになる野菜100 紫野菜ミックス」を発売するとともに、「きになる野菜」の既存4アイテムをリニューアルし、「きになる野菜」シリーズの活性化を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、48,335百万円となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成22年12月の一日当たり平均販売本数は約1,791万本となっています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

米国においては、カリフォルニア州ファンテンバレー市に、米国で初となる「ヤクルト」を生産する工場を建設するための用地を確保し、平成24年の生産開始を目指します。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は9,370百万円となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、広州、上海および北京を中心に、その他の主要都市へ販売地域を拡大しています。そして平成22年には、遼寧省および福建省に4支店（瀋陽支店、大連支店、福州支店および廈門支店）を開設し、店頭チャネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。これにより、中国大陸沿岸部の主要都市での販売体制が整うとともに、東北部での販売が可能となりました。

また、華北地区への商品供給のため、天津市において広州、上海に続き、中国で3番目となる工場の建設を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は7,447百万円となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受け、競合他社との激しい競争が続いています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は1,916百万円となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用をさらに推進するため、医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大に加え、遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」の販路拡大を図るなど、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎ、売り上げの増大を図りました。

なお、「エルプラット」については、医療関係者からの要望に応え、調製が簡便で、安全に製剤を提供できる水溶性製剤を平成22年6月に発売し、既存の凍結乾燥製剤からの切り替えを積極的に進めた結果、12月までに切り替えは、ほぼ完了しました。

海外においては、「カンプト（米国など一部海外における商品名はカンプトサー）」について、原薬の供給価格を市場実態に柔軟に対応したものにすることによって、価格競争力を強化し、市場シェアの維持回復に努めました。また、プラスチック・バイアル製品の販売強化により、後発品との差別化を図りました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は、10,105百万円となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力3ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィ ホワイト」の各シリーズを中心としたカウンセリング型訪問販売活動を展開しました。

「リベシィ」については、平成22年11月に従来品より保湿力をアップした、「新保湿・リベシィ」としてモデルチェンジし、業績の拡大を図りました。

また、平成22年12月には、ヤクルトグループ創業75周年を記念して、当社の化粧品研究および開発技術の集大成となる高機能クリーム「ヤクルト ビューティエンス プリリアント ~ザ クリーム~」を数量限定で新発売し、「Yakult Beautiens（ヤクルト ビューティエンス）」ブランドの価値向上を図りました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを実施するとともに、積極的なファンサービスや情報発信などを行い、入場者数の増大に努めました。しかしながら、予約席収入の減少などの影響により、厳しい営業展開となりました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は5,757百万円となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8,955百万円に加え、減価償却費があった一方で、法人税等の支払いがあったこと等により7,737百万円（前年同四半期比239百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったこと等により 3,824百万円（前年同四半期比297百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済および配当金の支払い等により 3,382百万円（前年同四半期比3,574百万円の支出増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は82,909百万円（前連結会計年度末比280百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2,797百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		175,910,218		31,117		40,659

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,309,700		
	(相互保有株式) 普通株式 2,004,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,518,000	1,705,180	
単元未満株式	普通株式 77,718		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,705,180	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計9社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		12株
相互保有株式	宇都宮ヤクルト販売株式会社	77株
	群馬ヤクルト販売株式会社	59株
	北信ヤクルト販売株式会社	38株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	83株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	126株
	高山ヤクルト販売株式会社	92株
	山陰中央ヤクルト販売株式会社	64株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	35株
	中央福岡ヤクルト販売株式会社	99株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	3,309,700	0	3,309,700	1.88
(相互保有株式) 株式会社ヤクルトアセット マネジメント	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	40,100	0	40,100	0.02
(相互保有株式) 北海道ヤクルト販売 株式会社	北海道函館市昭和 1丁目24番24号	100,700	0	100,700	0.06
(相互保有株式) 紋別ヤクルト販売株式会社	北海道紋別市南が丘町 1丁目2番19号	23,400	0	23,400	0.01
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9番地8	252,800	47,200	300,000	0.17
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7番地1	86,800	42,000	128,800	0.07
(相互保有株式) 北信ヤクルト販売株式会社	長野県長野市稲里町 中氷鉤字三島 397番地の1	89,000	0	89,000	0.05
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8番4号	16,000	21,300	37,300	0.02
(相互保有株式) 千葉県ヤクルト販売株式会社	千葉県習志野市茜浜 2丁目5番2号	100,000	0	100,000	0.06
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3番4号	42,300	25,500	67,800	0.04
(相互保有株式) 高山ヤクルト販売株式会社	岐阜県高山市石浦町 5丁目67番地	49,600	0	49,600	0.03
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1番10号	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 山陰中央ヤクルト販売 株式会社	島根県松江市東津田町 1847番地の1	131,500	0	131,500	0.07
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	205,000	0	205,000	0.12
(相互保有株式) 新広島ヤクルト販売株式会社	広島県広島市西区福島町 1丁目23番13号	29,400	0	29,400	0.02
(相互保有株式) 中央福岡ヤクルト販売 株式会社	福岡県太宰府市水城 1丁目25番1号	124,800	0	124,800	0.07
(相互保有株式) 株式会社はこだてわいん	北海道亀田郡七飯町 上藤城11番地	2,400	0	2,400	0.00
計		5,178,500	136,000	5,314,500	3.02

(注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社および武蔵野ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、47,200株、42,000株、21,300株および25,500株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,564	2,415	2,552	2,562	2,601	2,667	2,626	2,510	2,403
最低(円)	2,416	2,135	2,232	2,362	2,439	2,482	2,313	2,307	2,333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,366	85,903
受取手形及び売掛金	56,398	49,280
商品及び製品	8,236	7,617
仕掛品	3,332	3,626
原材料及び貯蔵品	17,552	19,859
その他	16,900	16,044
貸倒引当金	525	615
流動資産合計	187,261	181,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,680	47,133
その他(純額)	85,003	83,258
有形固定資産合計	132,684	130,391
無形固定資産		
のれん	306	412
その他	5,535	4,529
無形固定資産合計	5,842	4,941
投資その他の資産		
投資有価証券	59,491	60,739
その他	13,621	12,426
貸倒引当金	551	323
投資その他の資産合計	72,561	72,841
固定資産合計	211,087	208,175
資産合計	398,348	389,891

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,780	21,452
短期借入金	4,835	5,106
未払法人税等	3,735	2,257
賞与引当金	2,630	4,682
工場再編損失引当金	121	169
その他	29,785	29,245
流動負債合計	65,888	62,913
固定負債		
長期借入金	43,245	43,484
退職給付引当金	18,479	17,568
役員退職慰労引当金	373	334
工場再編損失引当金	2,056	2,092
資産除去債務	779	-
その他	13,451	14,575
固定負債合計	78,386	78,055
負債合計	144,275	140,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,202	41,229
利益剰余金	201,436	187,991
自己株式	9,042	8,431
株主資本合計	264,715	251,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	460	1,160
為替換算調整勘定	35,923	29,201
評価・換算差額等合計	36,383	28,040
少数株主持分	25,742	25,055
純資産合計	254,073	248,922
負債純資産合計	398,348	389,891

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	221,796	236,396
売上原価	100,804	106,413
売上総利益	120,992	129,983
販売費及び一般管理費	¹ 101,745	110,423
営業利益	19,246	19,559
営業外収益		
受取利息	1,357	1,372
受取配当金	517	557
持分法による投資利益	1,965	2,523
その他	2,168	1,480
営業外収益合計	6,007	5,934
営業外費用		
支払利息	599	616
支払補償費	298	35
為替差損	-	273
その他	386	266
営業外費用合計	1,283	1,192
経常利益	23,971	24,302
特別利益		
固定資産売却益	90	118
貸倒引当金戻入額	-	102
その他	63	199
特別利益合計	153	421
特別損失		
固定資産売却損	80	295
固定資産除却損	595	300
投資有価証券評価損	250	211
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	614
減損損失	² 2,071	392
工場再編損失引当金繰入額	106	85
その他	190	141
特別損失合計	3,294	2,040
税金等調整前四半期純利益	20,829	22,682
法人税等	5,602	6,789
少数株主損益調整前四半期純利益	-	15,893
少数株主利益	2,246	2,283
四半期純利益	12,979	13,609

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	77,151	79,716
売上原価	34,654	35,632
売上総利益	42,497	44,084
販売費及び一般管理費	34,509	37,809
営業利益	7,987	6,274
営業外収益		
受取利息	407	490
受取配当金	119	161
為替差益	174	-
持分法による投資利益	630	844
その他	900	479
営業外収益合計	2,232	1,975
営業外費用		
支払利息	188	199
為替差損	-	143
その他	199	110
営業外費用合計	388	453
経常利益	9,832	7,796
特別利益		
固定資産売却益	51	29
工場再編損失引当金戻入額	68	-
投資有価証券評価損戻入益	-	1,188
その他	66	68
特別利益合計	186	1,285
特別損失		
固定資産売却損	53	4
固定資産除却損	324	101
投資有価証券評価損	45	-
その他	83	21
特別損失合計	507	126
税金等調整前四半期純利益	9,511	8,955
法人税等	2,260	2,690
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,264
少数株主利益	906	784
四半期純利益	6,344	5,480

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,829	22,682
減価償却費	13,193	14,723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	614
減損損失	2,071	392
引当金の増減額（は減少）	2,310	1,546
受取利息及び受取配当金	1,874	1,930
支払利息	599	616
持分法による投資損益（は益）	1,965	2,523
固定資産除売却損益（は益）	586	477
その他の損益（は益）	872	832
売上債権の増減額（は増加）	5,447	7,881
たな卸資産の増減額（は増加）	1,210	2,011
仕入債務の増減額（は減少）	1,214	3,644
その他の資産・負債の増減額	1,908	20
小計	30,886	32,134
利息及び配当金の受取額	2,401	2,439
利息の支払額	596	620
債務保証履行による支出額	1,836	-
法人税等の支払額	2,980	5,496
法人税等の還付額	745	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,619	28,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,299	2,585
定期預金の払戻による収入	5,307	2,877
固定資産の取得による支出	16,593	17,154
固定資産の売却による収入	540	844
投資有価証券の取得による支出	16	855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	34	152
その他	911	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,007	16,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,225	234
長期借入れによる収入	60	17
長期借入金の返済による支出	1,570	954
リース債務の返済による支出	4,051	3,830
配当金の支払額	3,410	3,305
その他	370	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,375	8,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,309	4,597
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,546	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	62,665	83,190
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	856
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,239	82,909

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、紋別ヤクルト販売(株)(新規取得)、北信ヤクルト販売(株)(新規取得)を、第2四半期連結会計期間より、山陰中央ヤクルト販売(株)(新規取得)を連結の範囲に含めることになりました。 なお、第1四半期連結会計期間より、従来、非連結子会社であった(株)ホテルサン沖縄他8社を連結の範囲に含めています。 これにより、売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。 また、従来から連結子会社である北北海道ヤクルト販売(株)は(株)ヤクルト北北海道と商号の変更をしています。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 80社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これにより、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ232百万円増加しています。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、税金等調整前四半期純利益は、617百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、748百万円です。</p> <p>(3)企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p> <p>(4)受取ロイヤリティーの計上方法の変更 第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益に計上していた受取ロイヤリティーは売上高に含めて計上することに変更しました。これは、最近の積極的な海外展開により、飲料および食品製造販売事業の受取ロイヤリティーの増加が今後予想されることから、受取ロイヤリティーも含めた収益をもって部門の損益管理・採算管理を行うように社内における業績評価の方法を第1四半期連結会計期間に見直したことを契機として、損益区分をより適切に表示するために行ったものです。 これにより、売上高および営業利益に与える影響額は軽微です。また、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「負ののれん」は、金額的重要性が低いため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。なお、固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は813百万円です。
(四半期連結損益計算書)	(1) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「負ののれん償却額」は、金額的重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。なお、営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は79百万円です。 (2) 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することになりました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円です。 (3) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「負ののれん償却額」は、金額的重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。なお、営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は26百万円です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
税金費用の計算	当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 147,173百万円	有形固定資産の減価償却累計額 137,236百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,383百万円</td></tr> <tr><td>販売促進助成費</td><td>4,694百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>7,371百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>11,723百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>69百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>20,117百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,660百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,411百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,612百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,747百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>静岡県富士市 他1件</td> <td>2,057</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県成田市</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯</p> <p>売却予定資産は、従来、事業用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。このうち、1,729百万円は、平成21年7月28日開催の取締役会において、閉鎖および売却を決議した富士物流センターによるものです。</p> <p>遊休資産は、時価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産、賃貸資産および売却予定資産については、物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>回収可能価額の算定方法等</p> <p>上記の減損損失を計上するにあたり、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。なお、売却予定資産は契約額または契約予定額、遊休資産は不動産鑑定評価額を用いています。</p>	広告宣伝費	8,383百万円	販売促進助成費	4,694百万円	運送費	7,371百万円	販売手数料	11,723百万円	貸倒引当金繰入額	69百万円	給与手当	20,117百万円	賞与引当金繰入額	1,660百万円	退職給付引当金繰入額	2,411百万円	役員退職慰労引当金繰入額	52百万円	減価償却費	3,612百万円	研究開発費	6,747百万円	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市 他1件	2,057	遊休資産	土地及び建物等	千葉県成田市	14	合計			2,071	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,059百万円</td></tr> <tr><td>販売促進助成費</td><td>5,808百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>7,642百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>12,886百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>21,679百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,716百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,586百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,820百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>7,974百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,059百万円	販売促進助成費	5,808百万円	運送費	7,642百万円	販売手数料	12,886百万円	給与手当	21,679百万円	賞与引当金繰入額	1,716百万円	退職給付引当金繰入額	2,586百万円	役員退職慰労引当金繰入額	93百万円	減価償却費	3,820百万円	研究開発費	7,974百万円
広告宣伝費	8,383百万円																																																										
販売促進助成費	4,694百万円																																																										
運送費	7,371百万円																																																										
販売手数料	11,723百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	69百万円																																																										
給与手当	20,117百万円																																																										
賞与引当金繰入額	1,660百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	2,411百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	52百万円																																																										
減価償却費	3,612百万円																																																										
研究開発費	6,747百万円																																																										
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)																																																								
売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市 他1件	2,057																																																								
遊休資産	土地及び建物等	千葉県成田市	14																																																								
合計			2,071																																																								
広告宣伝費	9,059百万円																																																										
販売促進助成費	5,808百万円																																																										
運送費	7,642百万円																																																										
販売手数料	12,886百万円																																																										
給与手当	21,679百万円																																																										
賞与引当金繰入額	1,716百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	2,586百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	93百万円																																																										
減価償却費	3,820百万円																																																										
研究開発費	7,974百万円																																																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
(1) 販売費	(1) 販売費
広告宣伝費 2,747百万円	広告宣伝費 3,649百万円
販売促進助成費 1,739百万円	販売促進助成費 2,436百万円
運送費 2,646百万円	運送費 2,467百万円
販売手数料 4,054百万円	販売手数料 4,344百万円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給与手当 6,795百万円	給与手当 7,182百万円
賞与引当金繰入額 1,484百万円	賞与引当金繰入額 1,513百万円
退職給付引当金繰入額 1,057百万円	退職給付引当金繰入額 872百万円
役員退職慰労引当金繰入額 17百万円	役員退職慰労引当金繰入額 19百万円
減価償却費 1,271百万円	減価償却費 1,261百万円
研究開発費 2,170百万円	研究開発費 2,787百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 73,981百万円	現金及び預金勘定 85,366百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 3,741百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 2,435百万円
現金及び現金同等物 70,239百万円	担保に供している定期預金 22百万円
	現金及び現金同等物 82,909百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	175,910,218

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,917,157

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,467	9,346	5,337	77,151		77,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	62,467	9,346	5,337	77,151		77,151
営業利益(又は営業損失)	7,280	3,480	674	11,435	(3,447)	7,987

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	182,999	26,868	11,928	221,796		221,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	182,999	26,868	11,928	221,796		221,796
営業利益(又は営業損失)	18,940	9,379	488	28,808	(9,561)	19,246

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業...乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
- (2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品
- (3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,236	8,811	6,763	2,340	77,151		77,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,342				1,342	(1,342)	
計	60,579	8,811	6,763	2,340	78,494	(1,342)	77,151
営業利益(又は営業損失)	7,646	2,057	1,620	110	11,435	(3,447)	7,987

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	171,816	25,581	17,141	7,257	221,796		221,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,947				3,947	(3,947)	
計	175,764	25,581	17,141	7,257	225,744	(3,947)	221,796
営業利益(又は営業損失)	18,772	6,178	3,499	358	28,808	(9,561)	19,246

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,811	10,468	19,280
連結売上高(百万円)			77,151
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	13.6	25.0

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	25,581	28,013	53,594
連結売上高(百万円)			221,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	12.7	24.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造、販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は、抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	138,968	28,390	19,231	6,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,585			
計	146,554	28,390	19,231	6,473
セグメント利益又は損失()	9,288	6,544	3,307	655

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	30,114	13,218		236,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高		998	8,584	
計	30,114	14,217	8,584	236,396
セグメント利益又は損失()	9,606	89	9,932	19,559

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 9,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,762百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	45,442	9,370	7,447	1,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,892			
計	48,335	9,370	7,447	1,916
セグメント利益又は損失()	2,323	1,948	1,546	170

(単位:百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	10,105	5,434		79,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高		323	3,216	
計	10,105	5,757	3,216	79,716
セグメント利益又は損失()	3,370	145	3,231	6,274

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 3,231百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,868百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要な金融商品であるものは、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものでないため省略します。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものでないため省略します。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,327円56銭	1株当たり純資産額 1,300円21銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 75円58銭	1株当たり四半期純利益金額 79円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	12,979	13,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,979	13,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,740	172,024

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36円94銭	1株当たり四半期純利益金額 31円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	6,344	5,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,344	5,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,728	171,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額1,726百万円
 - (2) 1株当たりの金額10円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日平成22年12月3日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。